

防府市を取り巻く 現状について

平成 25 年 6 月
防 府 市 総 務 部
職 員 課 行 政 経 営 室

はじめに

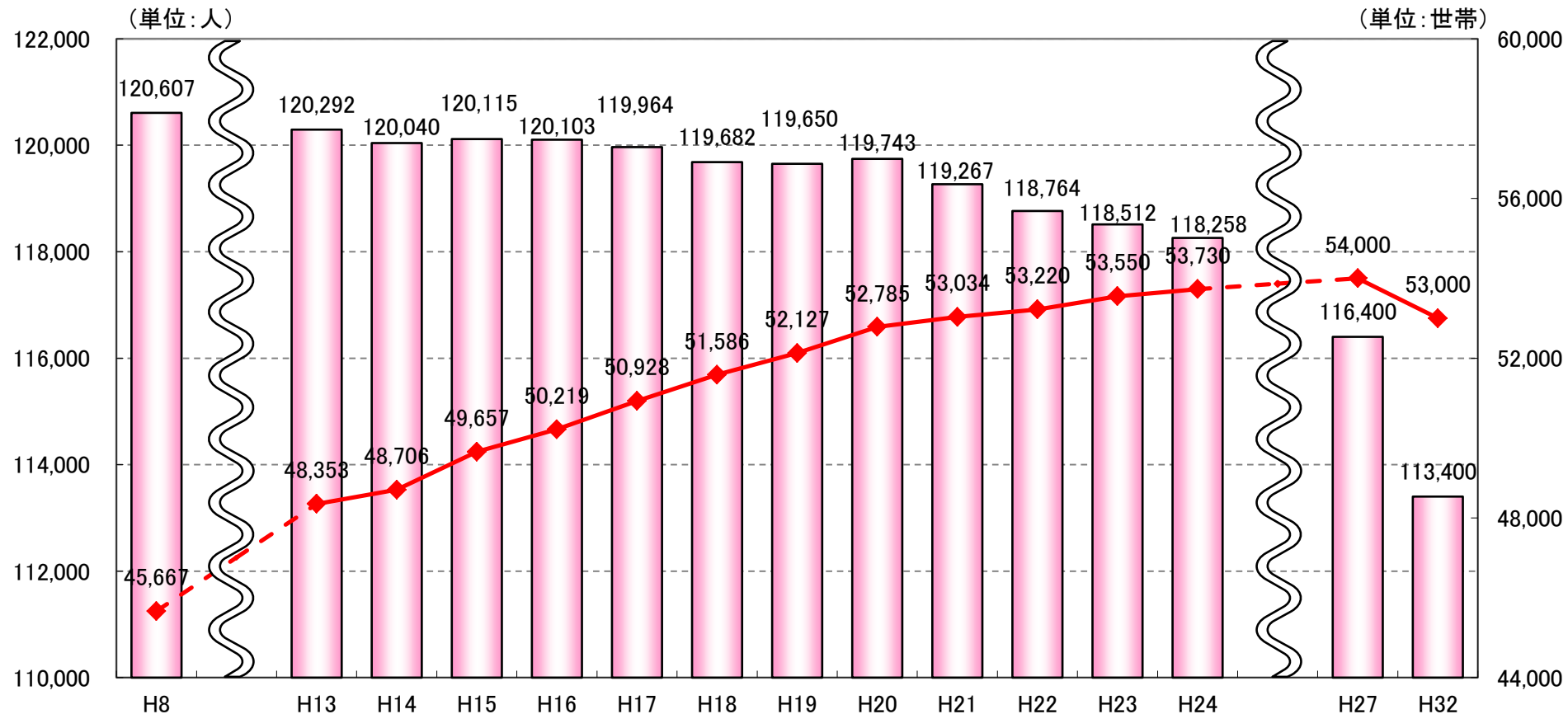
- この資料は、行政経営改革に取り組んでいく上で、その必要性や根拠等を見出すため、本市を取り巻く現状について、次の項目において整理・分析したものです。

目 次

■ 人口等の状況	・ ・ ・	2
■ 財政の状況	・ ・ ・	4
■ 公共施設（建築物）の状況	・ ・ ・	2 0
■ 事務事業の状況	・ ・ ・	2 2
■ 職員の状況	・ ・ ・	2 4
■ 社会の状況	・ ・ ・	2 6
■ これまでの行政改革	・ ・ ・	2 7

人口と世帯数の推移

- 人口は、平成8年には市制施行後最も多い120,607人となりました。その後は、ほぼ横ばいで推移してきましたが、最近では減少傾向にあり、平成24年には、118,258人となりました。
- 世帯数は、人口が横ばいから微減で推移する中、増加傾向にあり、核家族化や単独世帯化が進行しています。

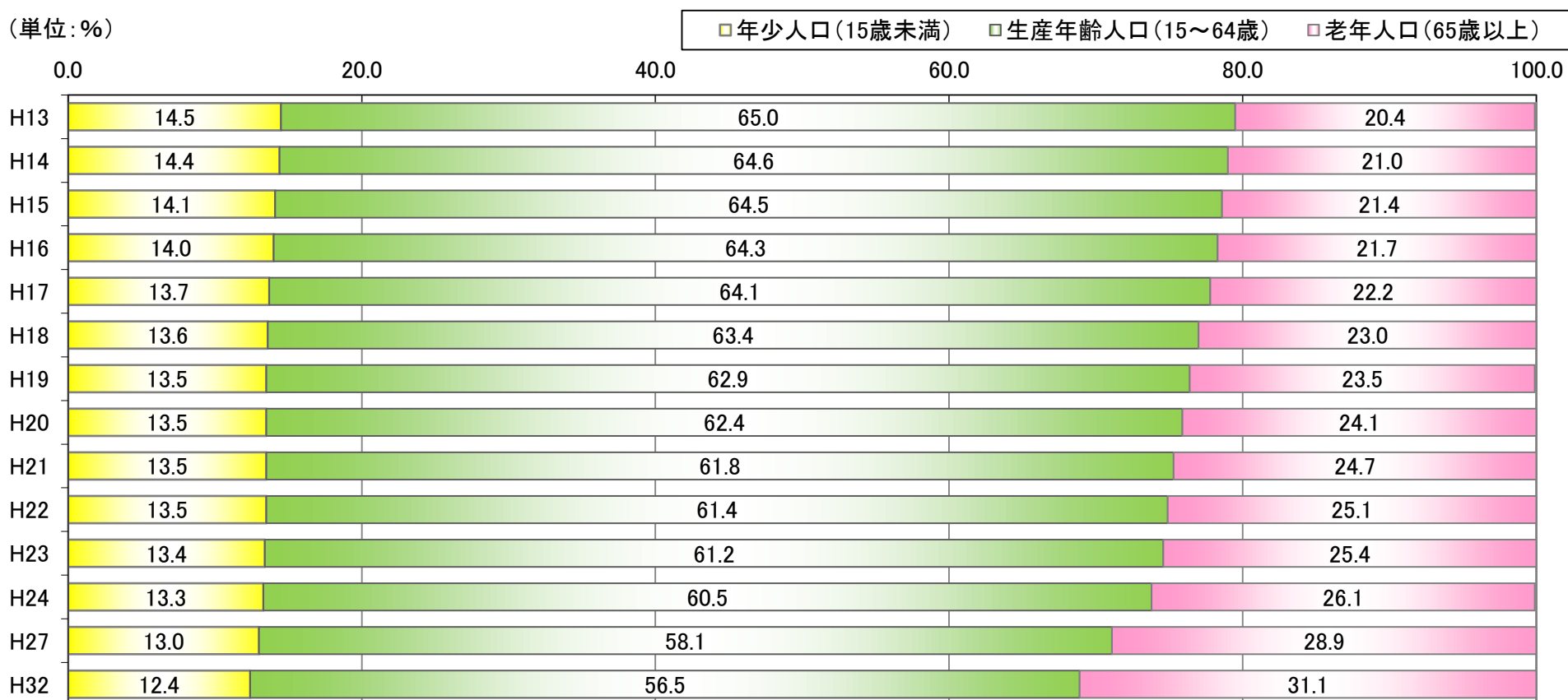


【出典】H13～H24までは毎年10月1日現在の人口(住民基本台帳+外国人登録)及び世帯数、H27及びH32は第四次防府市総合計画(企画政策課)

年齢3区分別人口構成比の推移

- 年齢3区分別人口構成比の推移をみると、人口が横ばいから微減で推移する中、年少人口の割合は減少傾向にある一方、老年人口の割合は増加傾向にあり、本市は少子高齢化の傾向にあります。
- 平成22年以降の老年人口の割合（高齢化率）は25.0%を超えており、4人に1人が高齢者という状況にあり、超高齢社会に突入しています。

（単位：％）

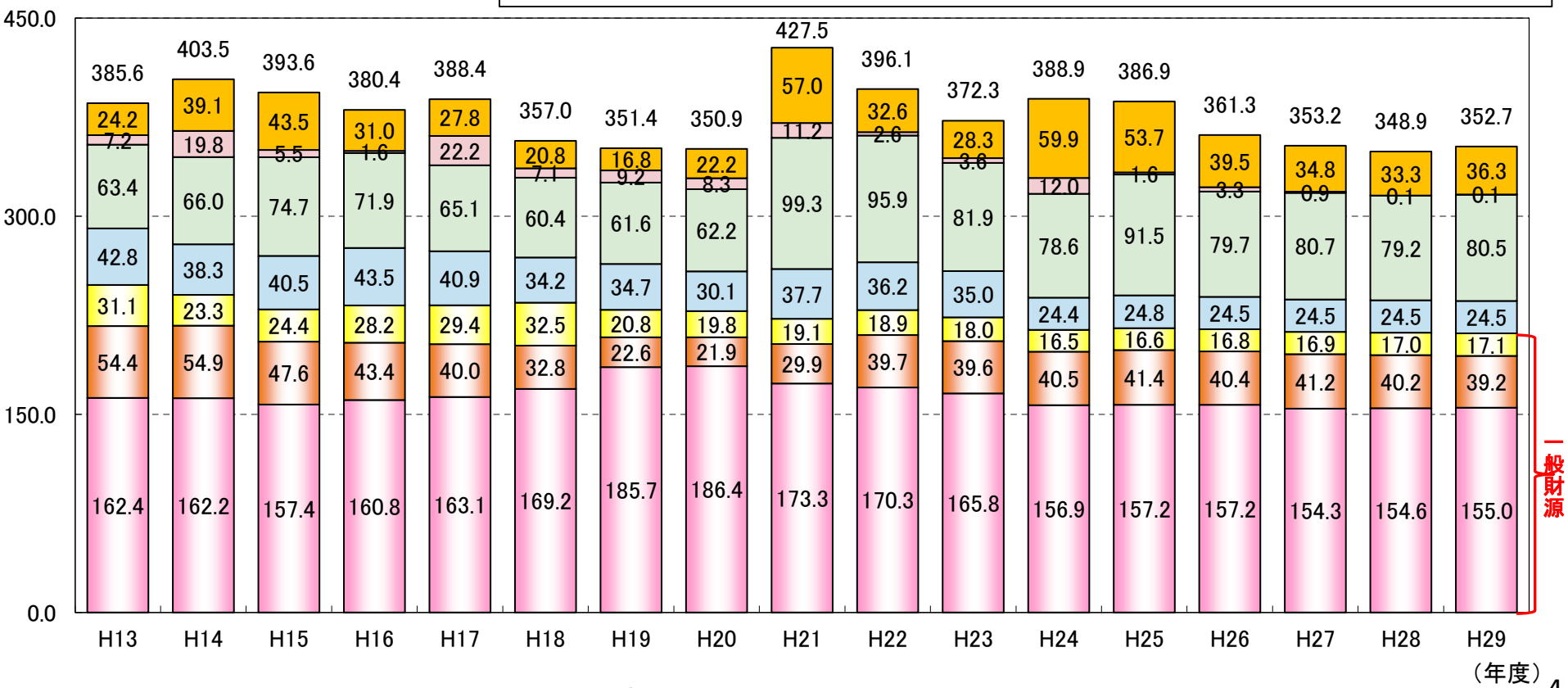


歳入の推移

- 平成23年度歳入決算内訳を見ると、市税は約166億円、歳入全体の44.5%を占めており、市の歳入の大黒柱といえます。
- なお、用途が特定されず、どの経費にも自由に充当できる収入である一般財源（市税、地方交付税、地方消費税交付金等）は6割程度占めますが、そのうち、地方交付税、地方譲与税等は国の制度に左右されるため不安定な財源です。

（単位：億円）

□市税 □地方交付税 □地方消費税交付金等 □使用料・手数料等 □国・県支出金等 □繰入金 □市債



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画（財政課）

市税の推移

- 市税の推移をみると、平成16年度から税制改正などの影響によって増加していますが、平成20年度後半から景気の低迷により減少しています。
- 財政収支見通しでは、生産年齢人口の減少に伴う担税力の縮小により個人住民税の減収基調、地価の下落や評価替えの影響により固定資産税も減収基調など、市税全体で減少傾向が進んでいくものと見込んでいます。

(単位:百万円)

20,000

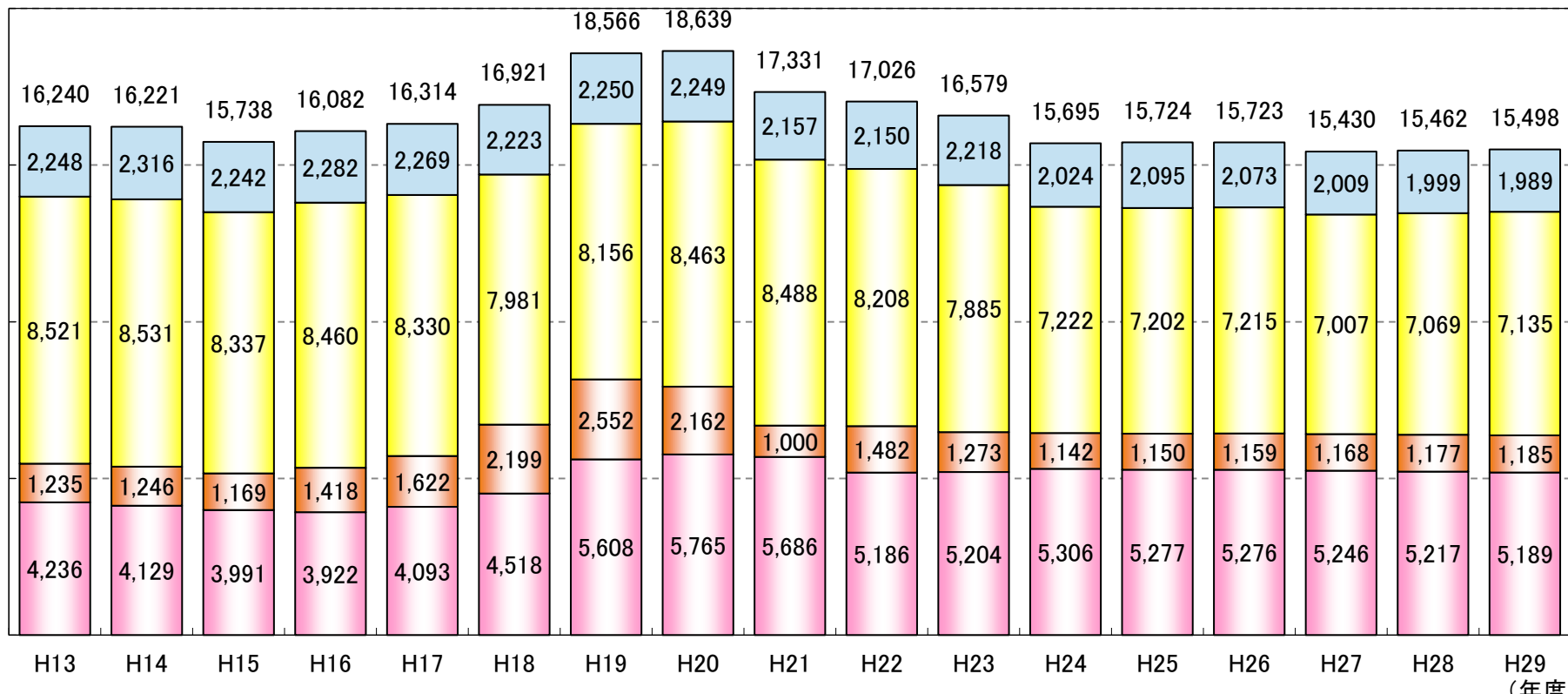
□個人住民税 □法人住民税 □固定資産税 □その他

15,000

10,000

5,000

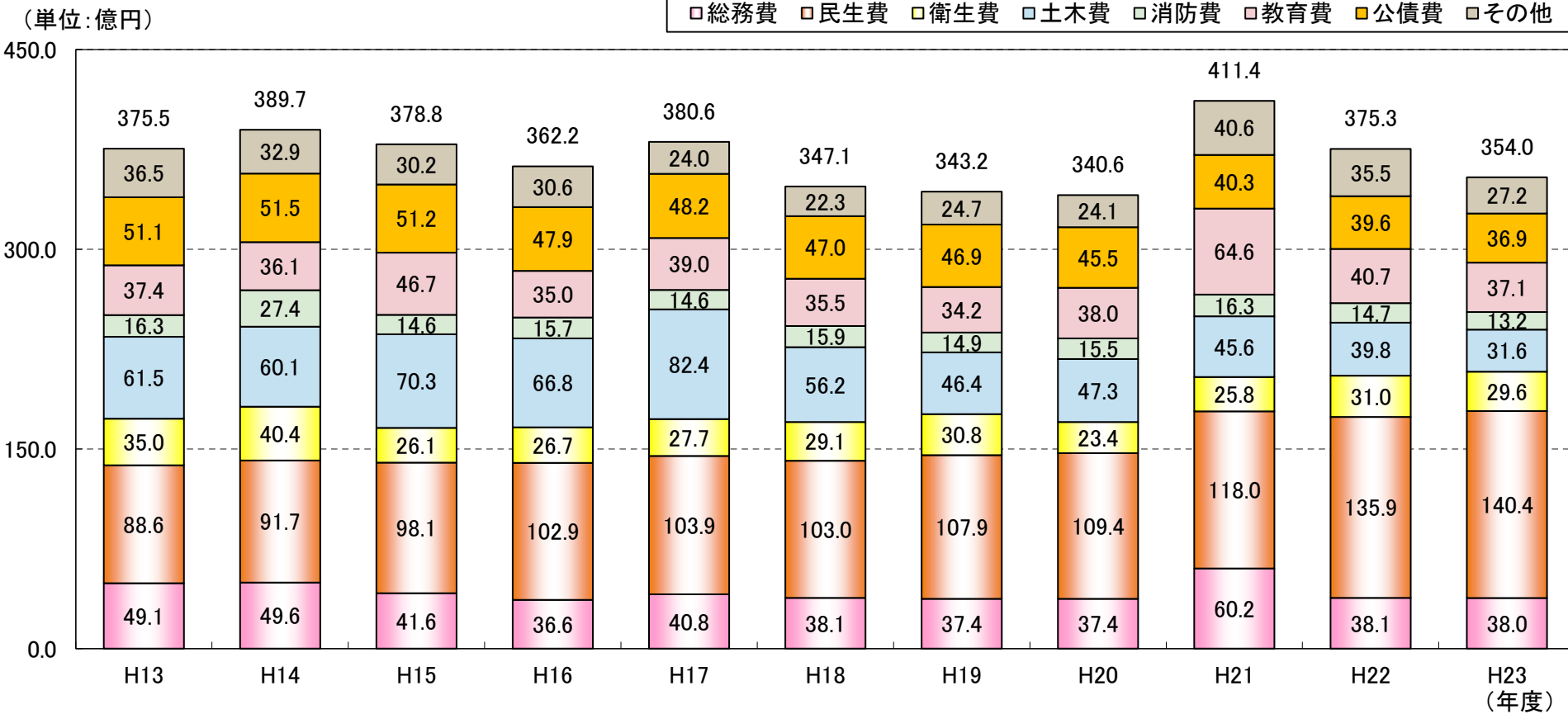
0



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

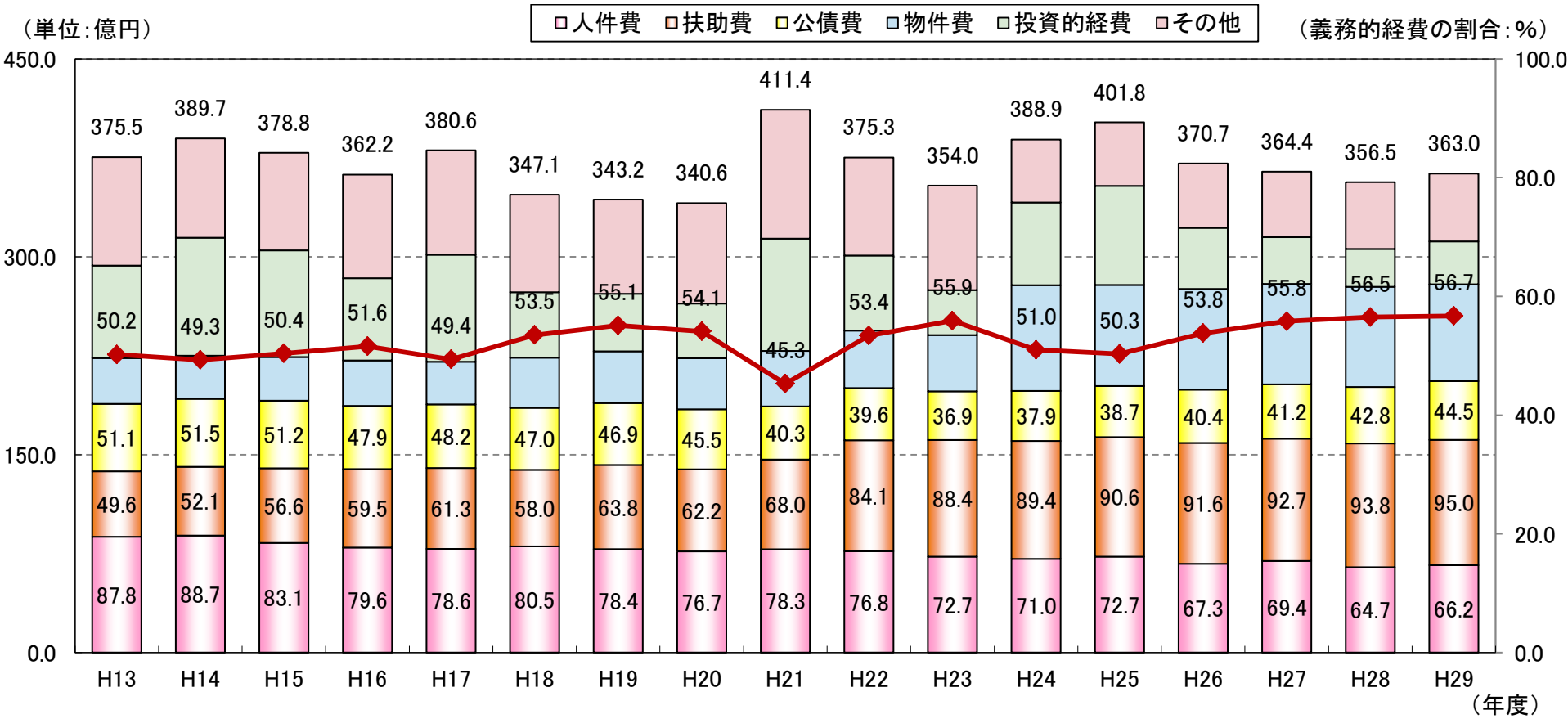
歳出(目的別)の推移

- 子育て支援や高齢者・障がい者福祉、医療などの経費である民生費は、年々増えており、平成23年度においては、歳出総額の約4割を占めています。
- 道路、公園、河川の整備などの経費である土木費は、年々減ってきている状況です。



歳出(性質別)の推移

- 平成21年度は、国の経済対策事業や7月に発生した豪雨災害対策等により、本市の決算規模としては、過去最大になりました。
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、平成13年度から平成21年度までは約188億円前後で推移してきましたが、平成22年度以降は、扶助費の大幅な増加もあり、約200億円前後で推移していく傾向にあります。



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

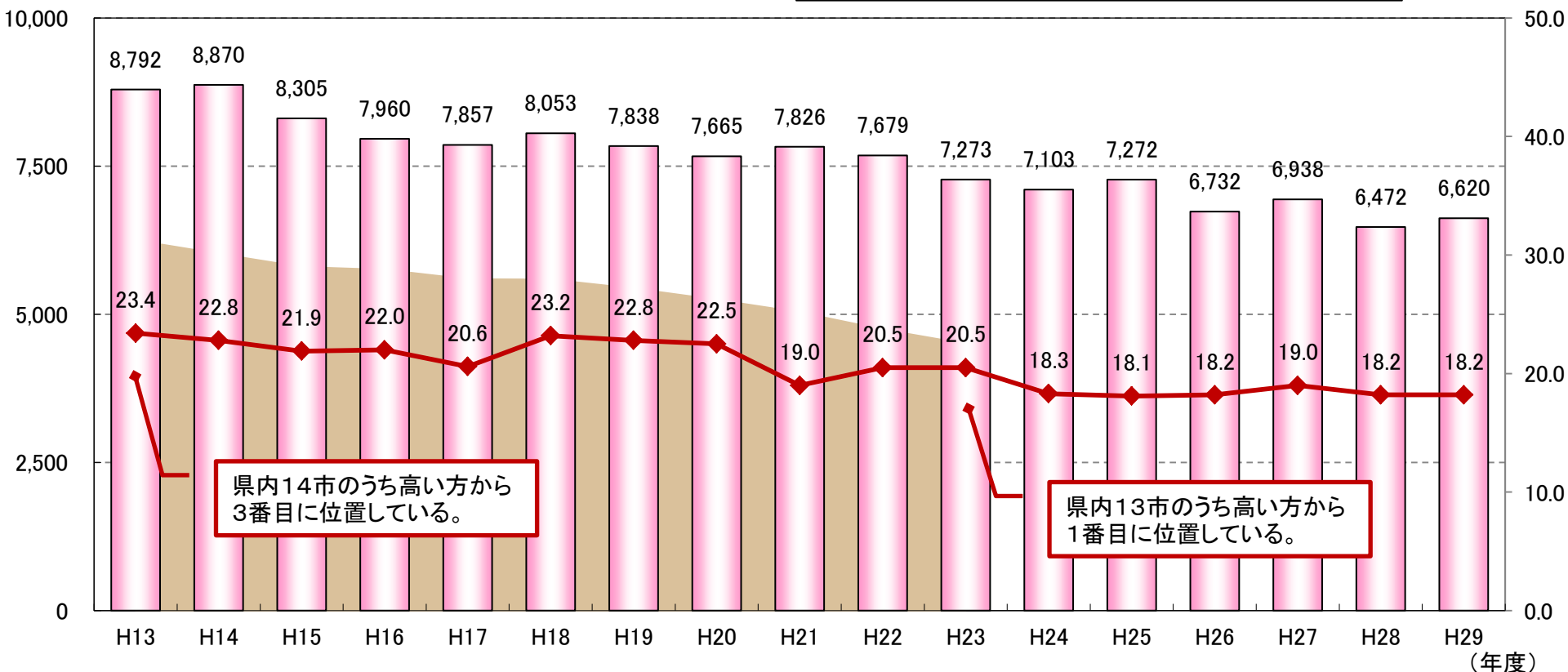
人件費と構成比の推移

- ここでいう人件費は、議員報酬、委員等報酬、特別職の給与、職員給等をいいます。
- 人件費の推移をみると、技能系職員退職者不補充及び新規採用の抑制等による職員数の削減、給与改定、各種手当の見直しなどにより減少しています。

(単位:百万円)

人件費のうち職員給 人件費 構成比

(単位:%)



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

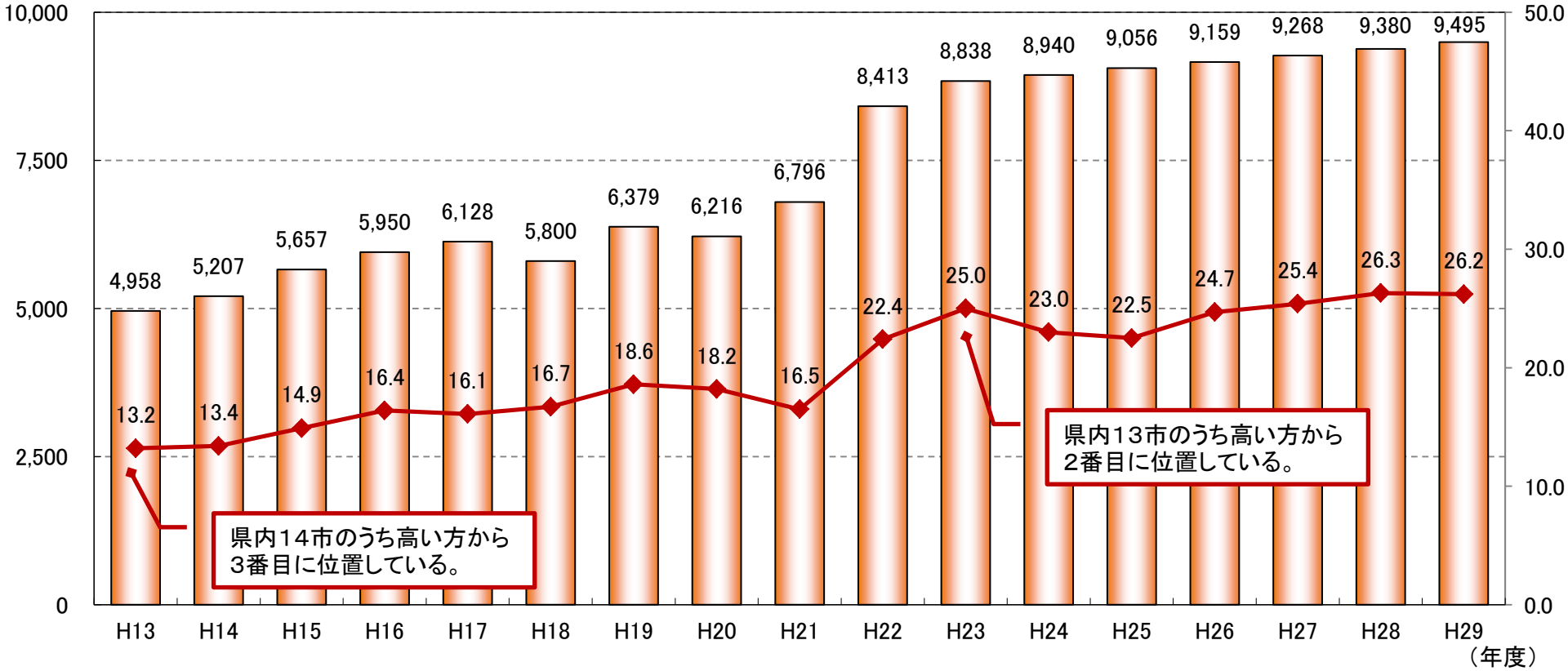
扶助費と構成比の推移

- 扶助費は、少子高齢化の進展により増加しています。
- 特に、平成24年度から平成32年度までに高齢者が約4,000人増加すると見込んでいますので、高齢者福祉費は増加すると見込んでいます。
- なお、児童福祉費は、子ども手当の制度改正などに見られるように、政治動向に左右されやすい傾向にあります。

(単位:百万円)

10,000

扶助費 構成比 (単位:%)



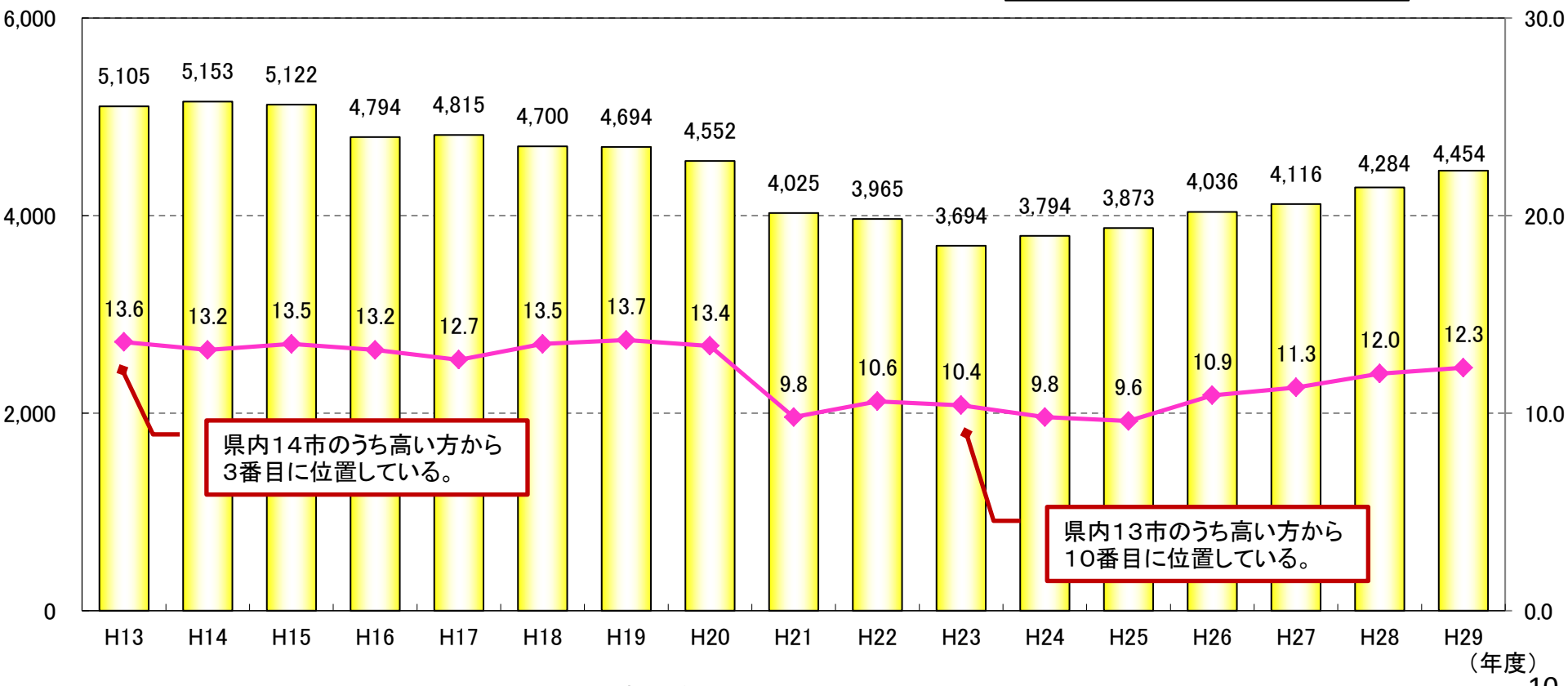
【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

公債費と構成比の推移

- 公債費とは、家計で言うところの「借金の返済」にあたるものです。
- 市債発行（いわゆる「借金」）の抑制や過去の大規模事業等の償還終了により減少していましたが、平成24年度以降は、廃棄物処理施設建設事業や小中学校耐震補強及び改築事業など新たな大規模事業の実施を予定しており、公債費は増加していく見込みです。

（単位：百万円）

（単位：%）



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画（財政課）

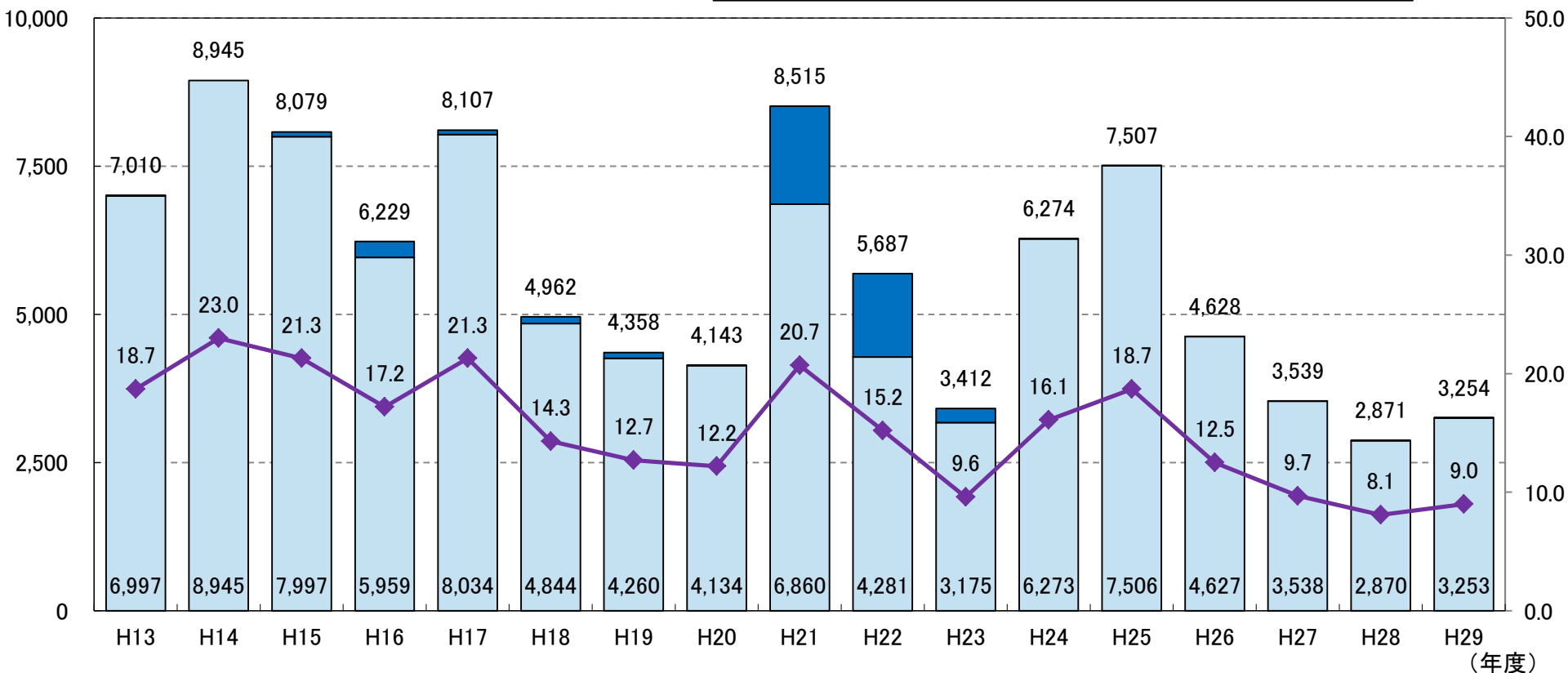
投資的経費と構成比の推移

- 投資的経費は、その年に行う工事の内容やその年に発生した災害によって、大きな変動があります。
- 平成24・25年度は、廃棄物処理施設建設事業や小中学校耐震補強及び改築事業等の大型事業の実施を予定しています。

(単位:百万円)

普通建設事業費 災害復旧事業費 構成比

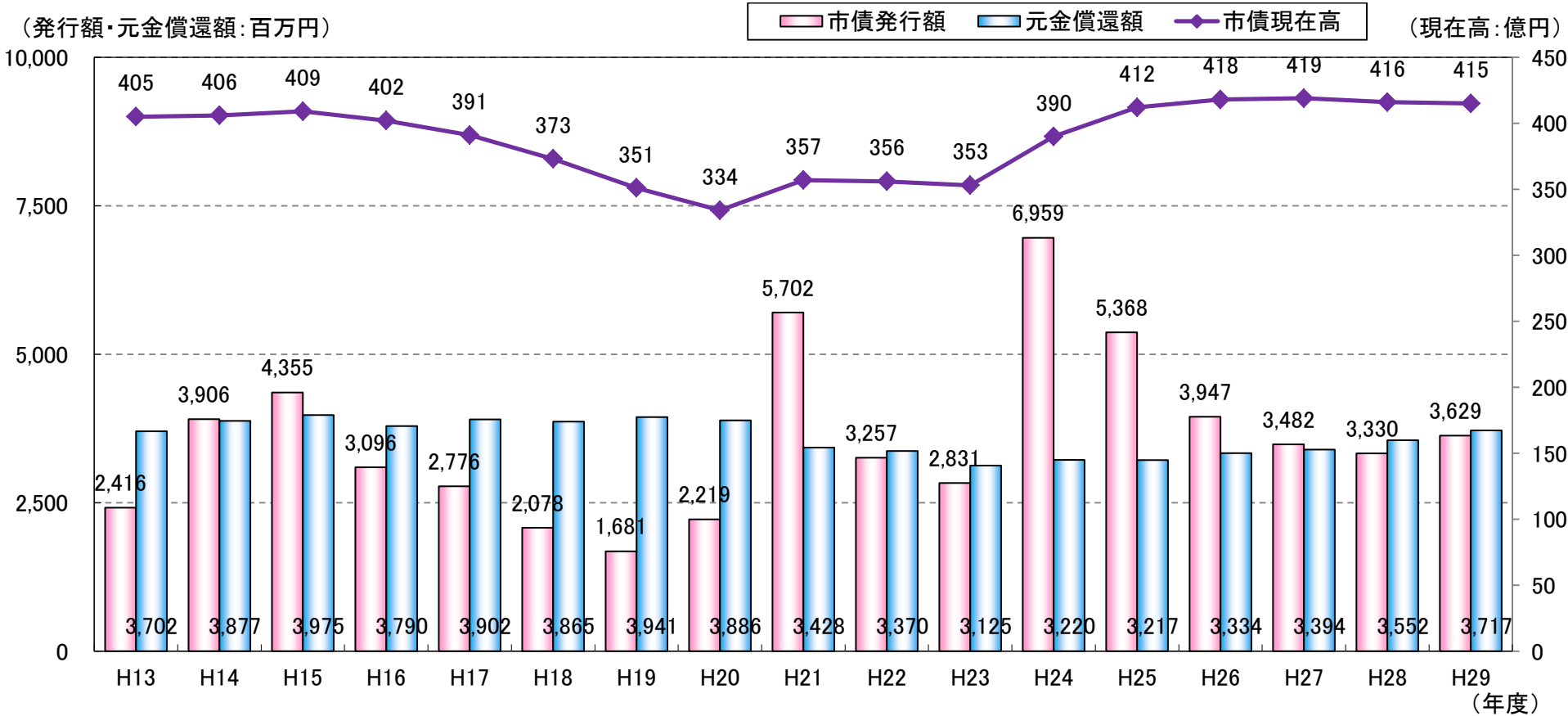
(単位:%)



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

市債現在高の推移

- 市債とは、家計で言うところの「借金」にあたるものです。
- 本市では、道路などを整備する際にお金を借りています。その理由としては、分割払いすることによって、年度ごとの費用負担を少なくするためです。また、道路などはこれから長い間、たくさんの人が利用する施設なので、将来の市民の方にも費用を負担していただくということも理由の1つです。



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

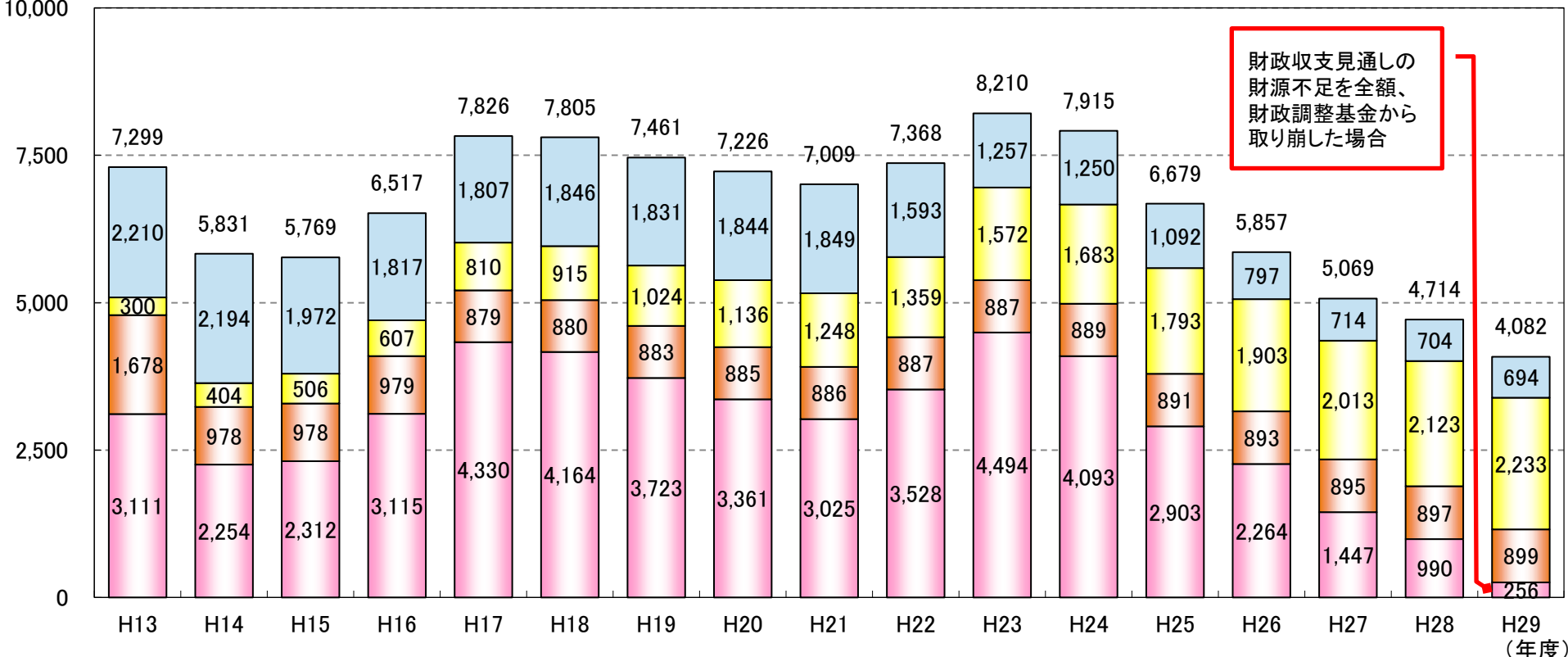
基金残高の推移

- 基金とは、家計で言うところの「貯金」にあたるものです。
- 急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだときに対応できるよう、本市では貯金をしており、これを「財政調整基金」といいます。
- また、市債の返還を計画的に行うための貯金を「減債基金」といい、庁舎建設など、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」があります。

(単位: 百万円)

□ 財政調整基金 □ 減債基金 □ 庁舎建設基金 □ その他特定目的基金

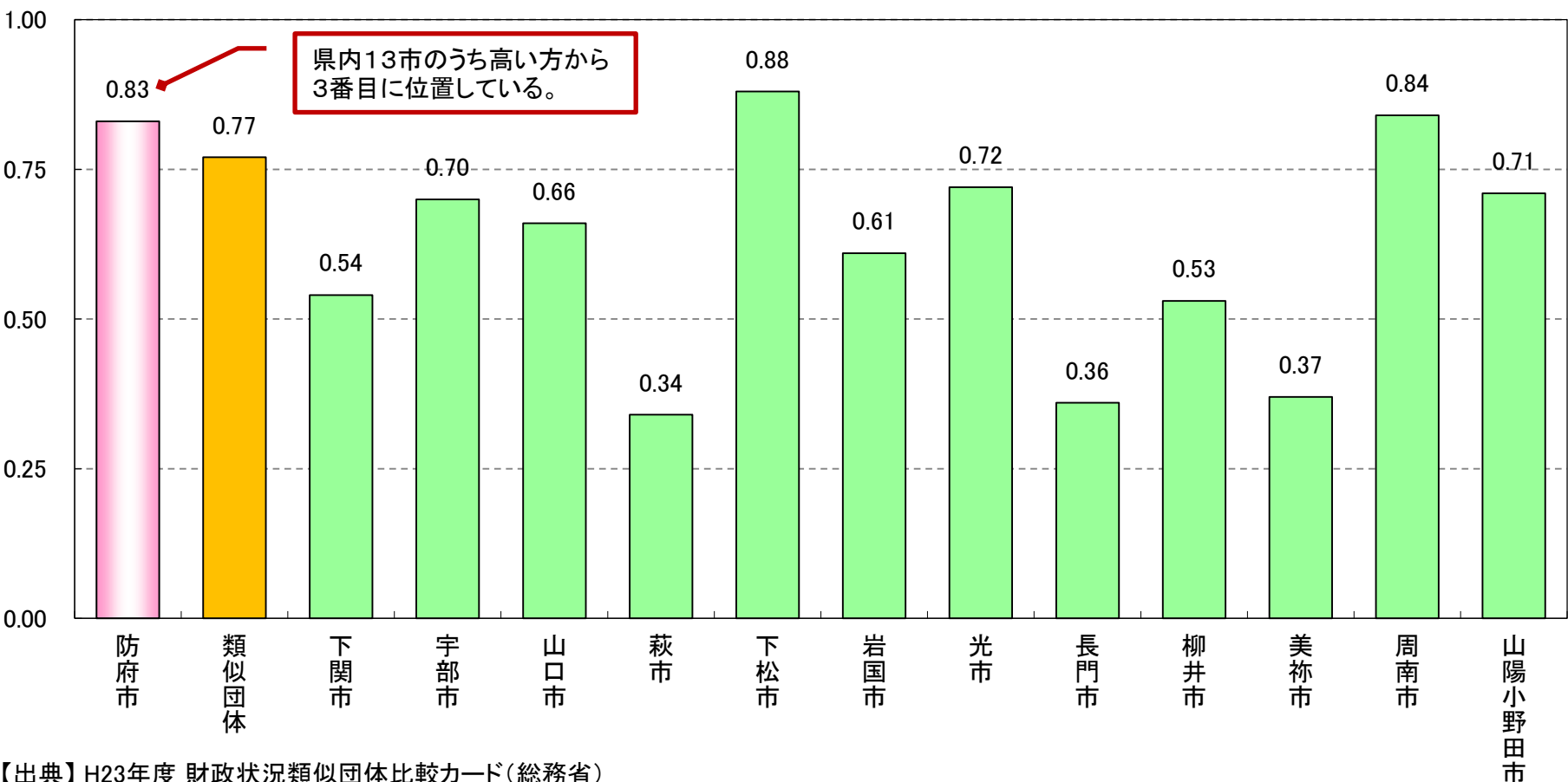
10,000



【出典】13年度～23年度は地方財政状況調査表、24年度は当初予算額、25年度～29年度は防府市中期財政計画(財政課)

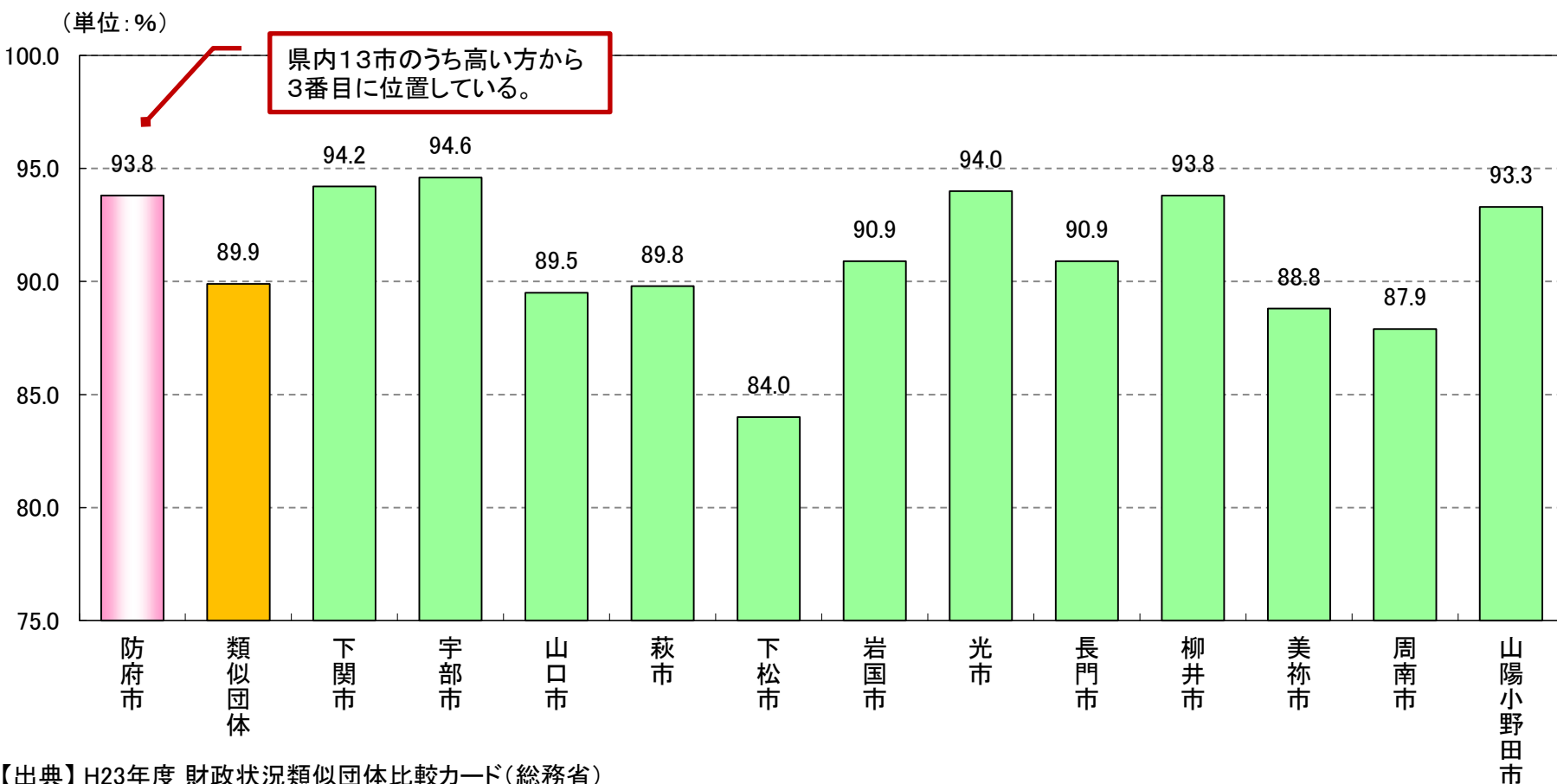
財政力指数(平成21年度～平成23年度の3ヵ年平均)の比較

- 財政力指数は、地方自治体の財政力を示す指数として用いられます。
- 財政力指数が1を超えた団体は、地方交付税の不交付団体になります。
- また、財政力指数が1以下の団体においては、1に近いほど財源に余裕があるということを表しています。



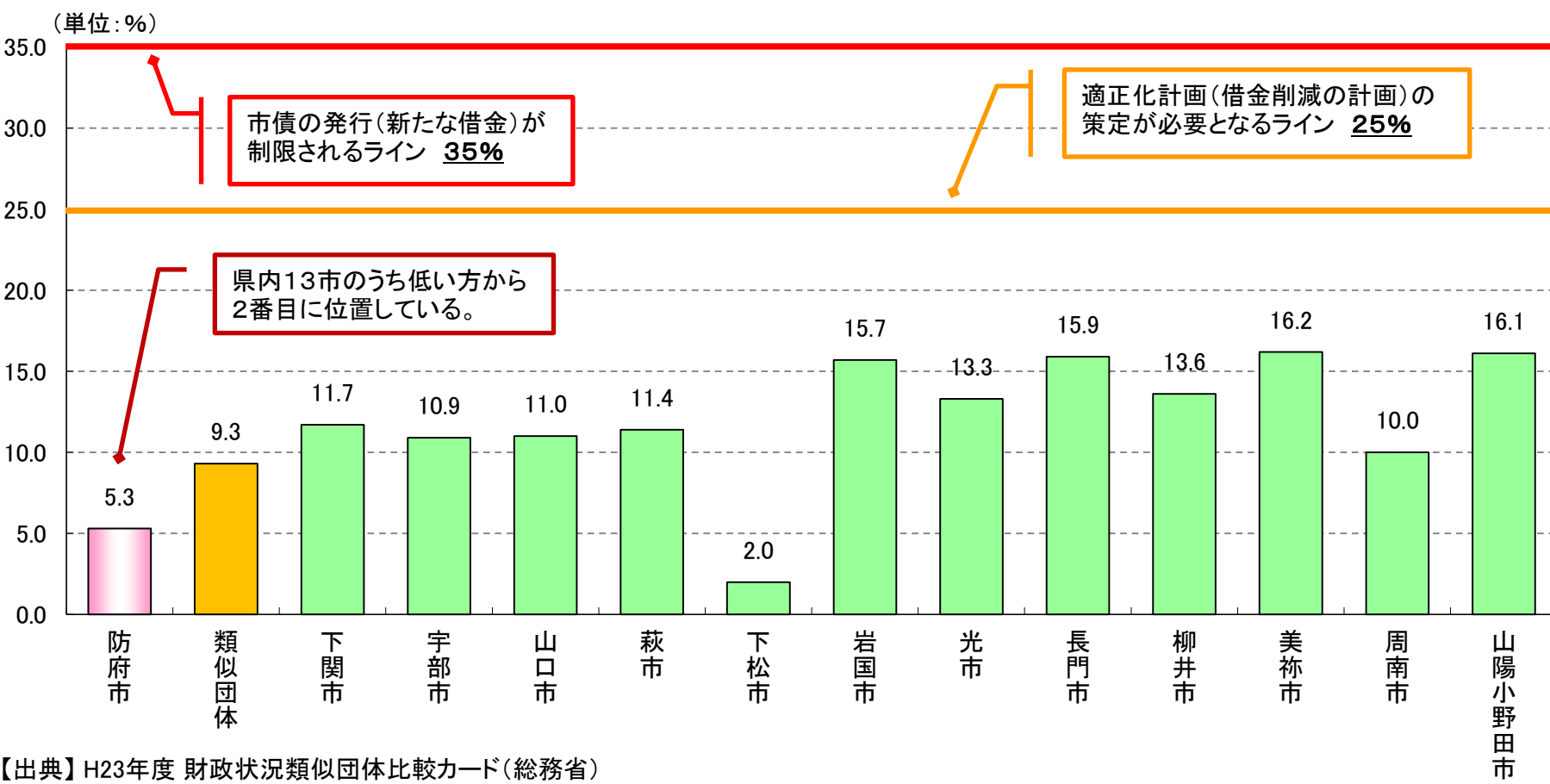
経常収支比率(平成23年度)の比較

- 経常収支比率は、公債費など常に支払う必要がある支出が市税など常に見込める収入に対してどのくらいの割合かを示したものです。家計で言うところの、給料に対する毎月の生活費(食費、光熱水費等)の割合です。
- この指標は、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。



実質公債費比率(平成21年度～平成23年度の3ヵ年平均)の比較

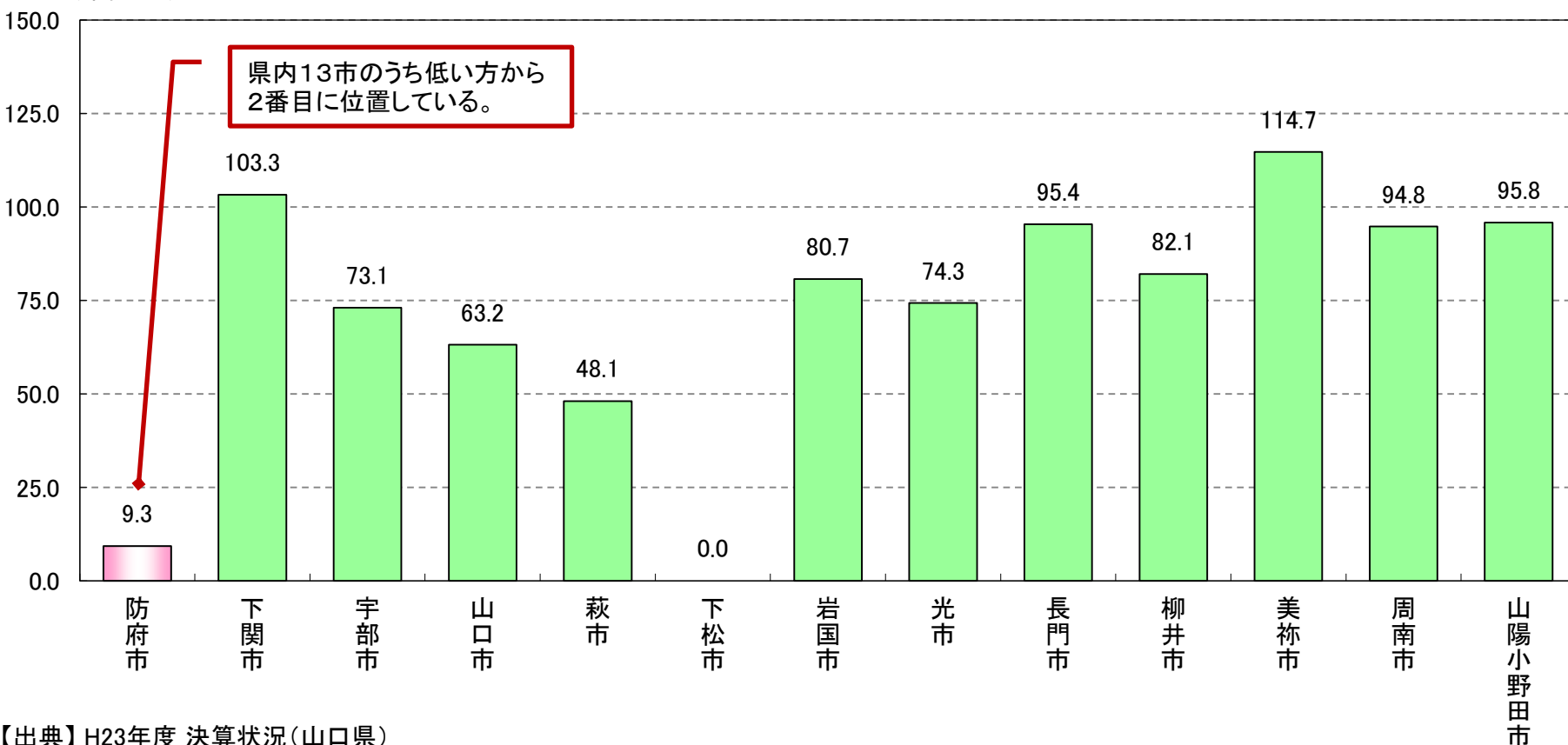
- 当該地方公共団体の借入金(市債)に対する返済額(公債費)の大きさを指標化したもので、「資金繰りの危険度」を表したものです。
- 借金をしすぎないように、その危険度について、イエローライン(25%以上)及びレッドライン(35%以上)が決められています。



将来負担比率(平成23年度)の比較

- 当該地方公共団体の借入金(市債)や将来支払っていく可能性のある負担等(債務負担行為に伴う支出予定額等)を含めた事実上の総負債額の大きさを指標化したもので、「将来財政を圧迫する可能性の度合い」を表したものです。
- 一般家庭に例えると、ローンの残高が年収の何倍になるかを計算したものと似た指標です。

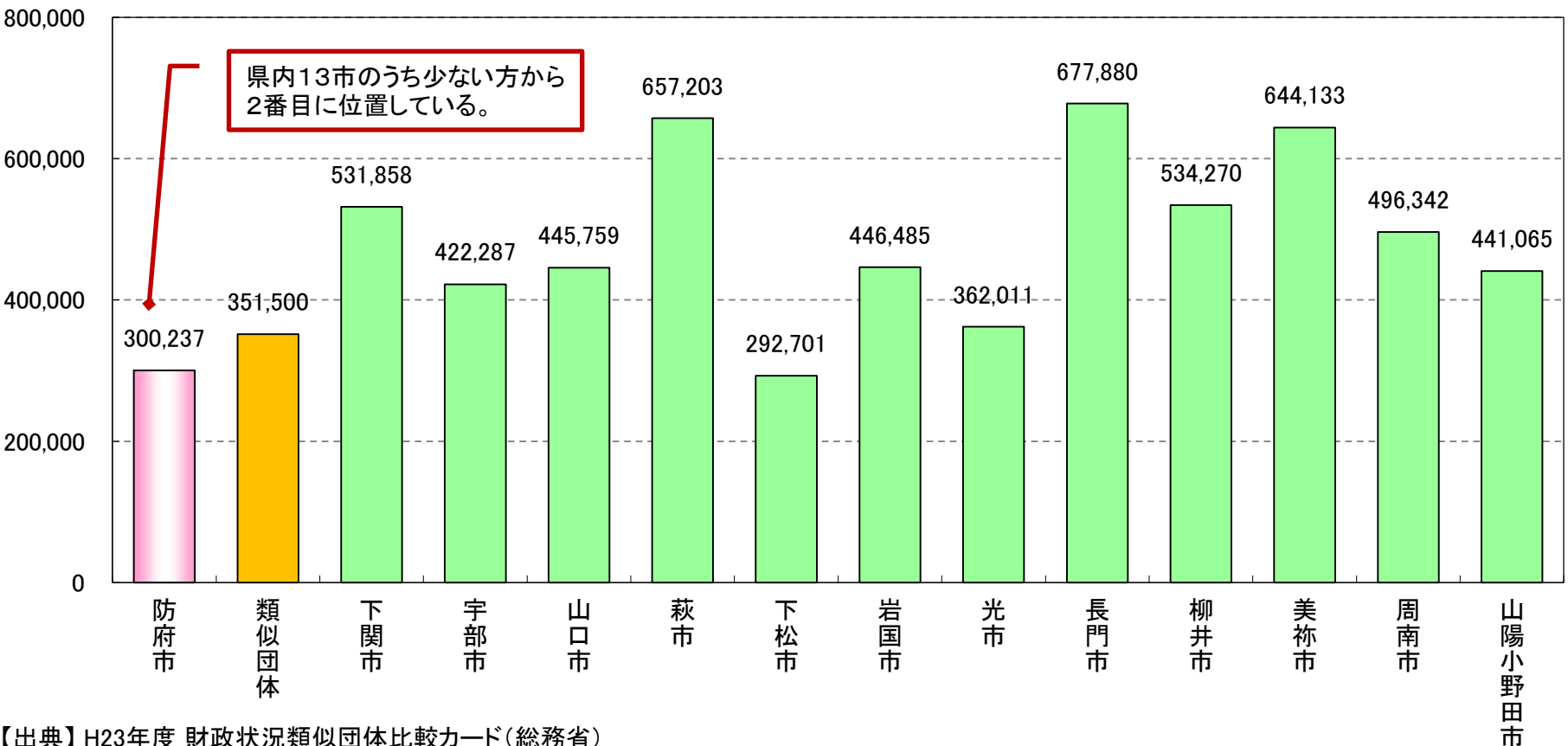
(単位: %)



市民一人あたりの借金(平成23年度)の比較

- 県内13市で比較すると、市民一人あたりの借金は、少ない方から2番目に位置しています。また、類似団体の平均よりも少ないです。
- 借金である市債はできるだけ少ない方が望ましいと考えられますが、少なければ少ないほど良いといった単純なものではなく、現在の社会資本の整備水準と将来の負担のバランスがうまく取れた状態が市債の適正な状態と言えます。

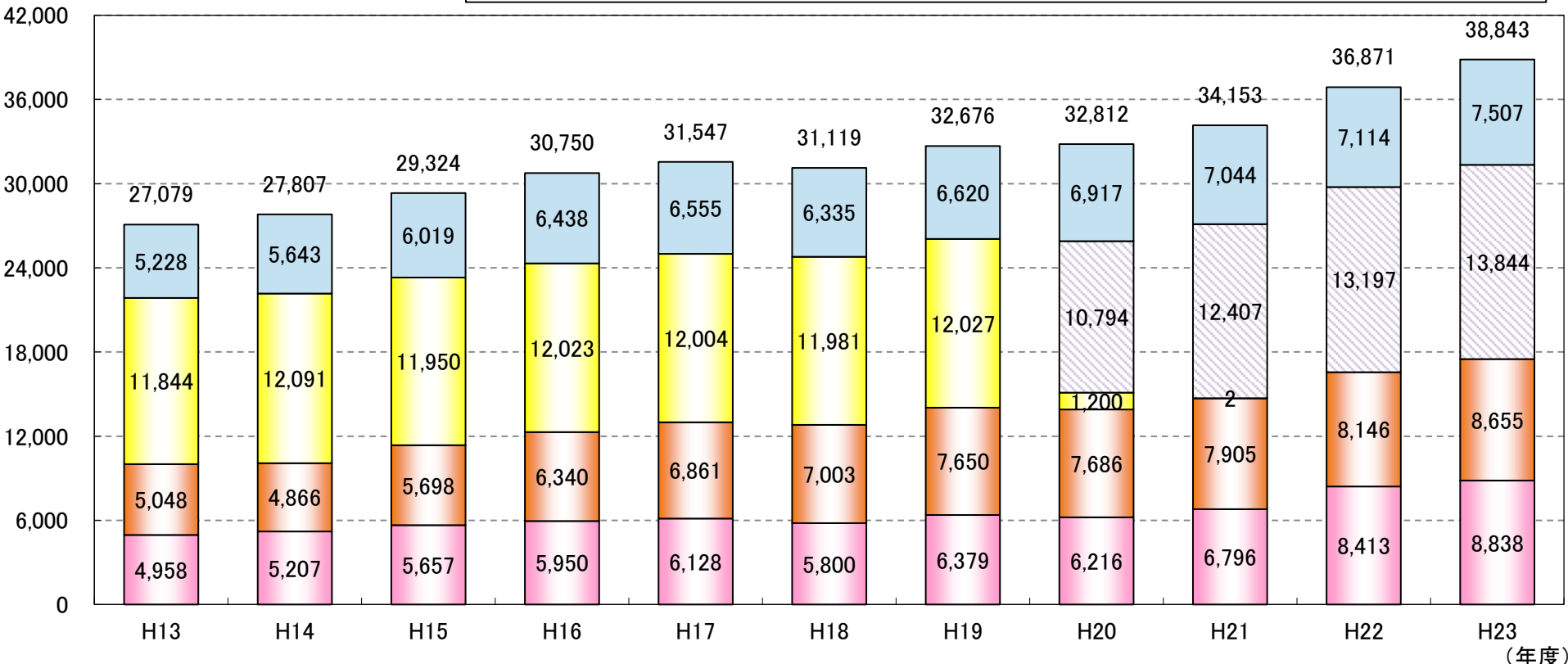
(単位:円)



社会保障給付費の推移

- ここでの社会保障給付費は、扶助費、国民健康保険給付費、老人医療諸費、後期高齢者医療諸費、介護保険給付費を合計したものとします。
- 社会保障給付費は、増加の一途をたどっており、給付費等の抑制策を検討する必要があります。

(単位: 百万円)



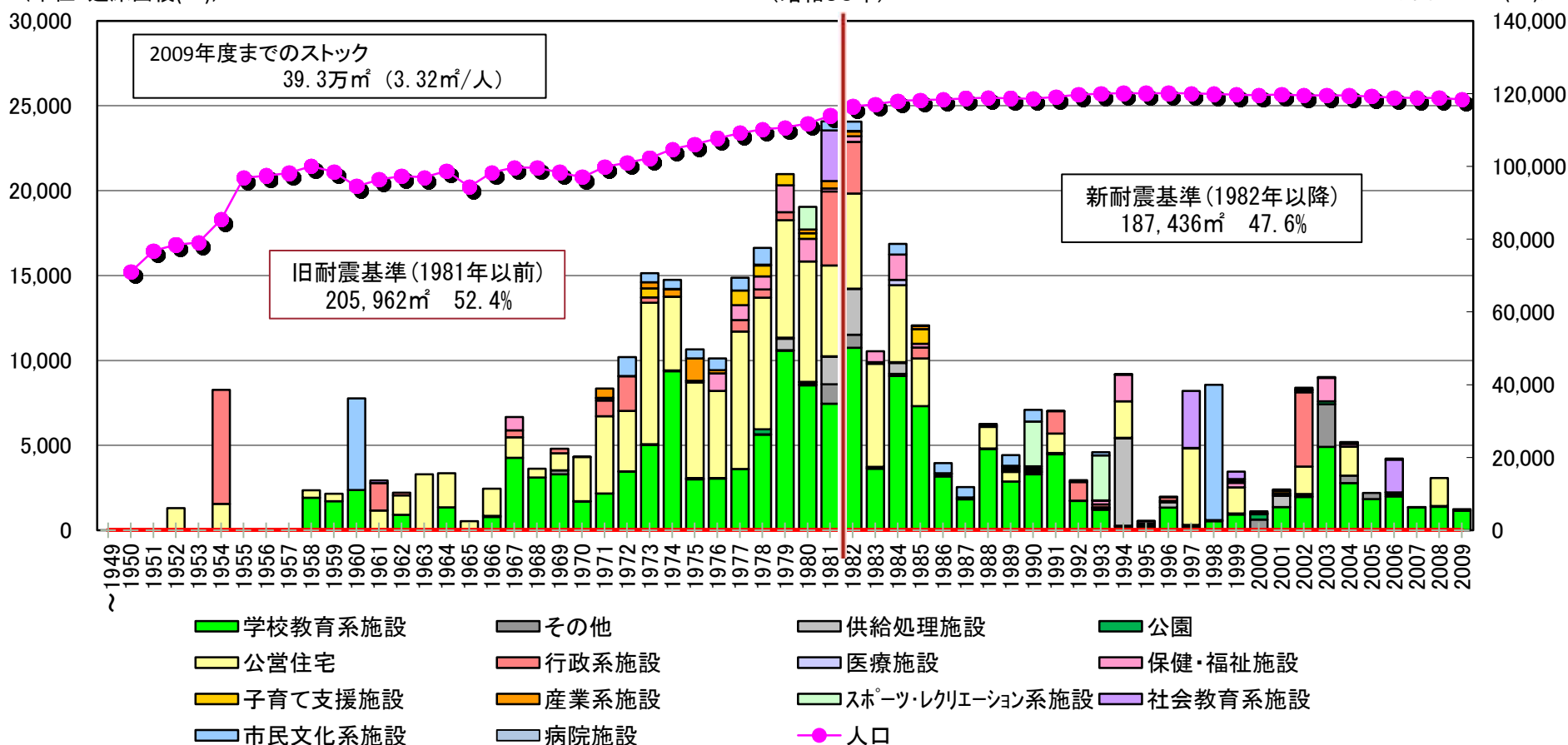
公共施設(建築物)の築年別整備状況

- 現在ある公共施設(特に、市営住宅と小中学校)のほとんどは、人口急増期である1970年代から1980年代前半にかけて建設されたものです。
- 本市の公共施設の建物面積の内訳としては、4割を学校施設、3割を市営住宅が占めています。

(単位:延床面積(㎡))

(昭和56年)

(単位:人口(人))



公共施設(建築物)の将来更新費用の推計

- 平成21年度の公共施設に係る投資的経費(約40億円)の決算規模の予算を、平成22年度以降、確保し続けたとしても、既存施設の改修等の更新費用に使い切ってしまう計算になります。
- したがって、新規の施設整備は厳しい状況になると考えられます。

■ 公共施設は、耐用年数60年での更新を前提に、整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより試算している。

2009年度までのストック
39.3万㎡

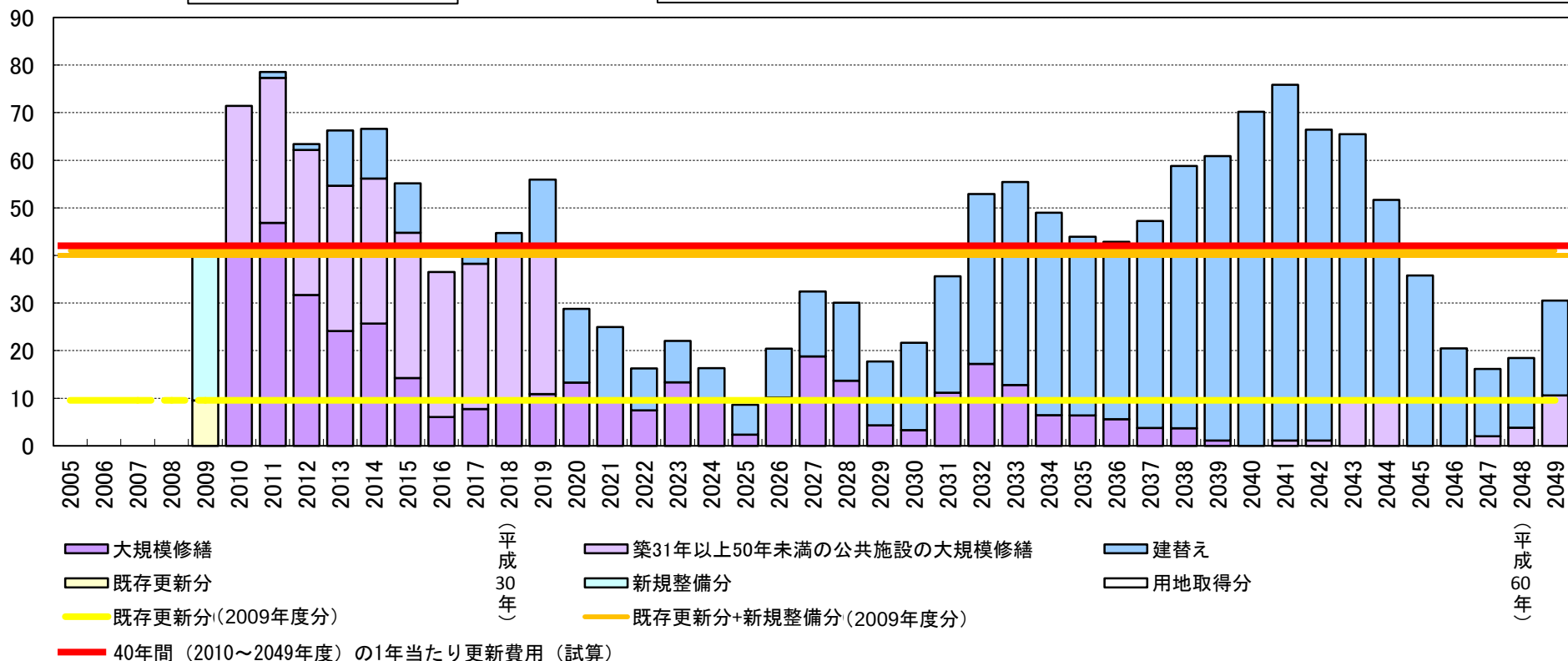
(単位: 億円)

2009年度 公共施設に係る投資的経費(既存更新分及び新規整備分)

41.0億円

40年間(2010~2049年度)の更新費用総額
1年当たり更新費用(試算)

1,716.3億円
42.9億円



事務事業(地方分権改革による権限移譲)の状況

■ 権限移譲(都道府県の権限を市町村へ移譲することをいう。)

- ・ 墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可等
- ・ 騒音、振動、悪臭に係る規制地域の指定等
- ・ 家庭用品販売業者への立入検査等
- ・ 社会福祉法人の定款の認可等
- ・ 第二種社会福祉事業(隣保事業)の開始の届出の受理等
- ・ 農地等の権利移動の許可
- ・ 低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導等

⇒ 平成24年度から、段階的に移譲されています

※ なお、保育所等の設置認可等、身体障害者手帳の交付事務、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置許可等、有料老人ホーム設置の届出受理等、指定居宅サービス事業者等の指定等の事務権限の移譲については、市への移譲に向けて検討されているところです。

※ このほか地方分権改革には、「施設・公物設置管理の見直し」にあるような条例の制定が必要なものや新たな基準が必要なものがあります。

今後も事務量の増加が想定されます

事務事業の状況

■ 総合計画における実施計画の状況

- ・ 当該年度を含む3ヵ年分の事業計画を毎年度更新

■ 行政改革推進計画の状況

- ・ 民間委託等の推進又は事業廃止に取り組んでいる

- 祝日のごみ収集業務(夏場を除く)の廃止(平成18年度実施)
- ごみ収集業務(一部)の民間委託(平成16年度から段階的实施)
- 焼却・破碎処理業務の民間委託(平成26年度に実施予定)
- 学校給食業務(一部)の民間委託(平成18年度から段階的实施)
- 三田尻保育所及び西須賀保育所を民間移管(平成21年度実施)
- 公の施設へ指定管理者制度の導入(31施設)(平成18年度から随時実施)
- 葬儀所業務(一部)の廃止(平成25年度実施) 等々

- ・ 市民サービスの向上に取り組んでいる

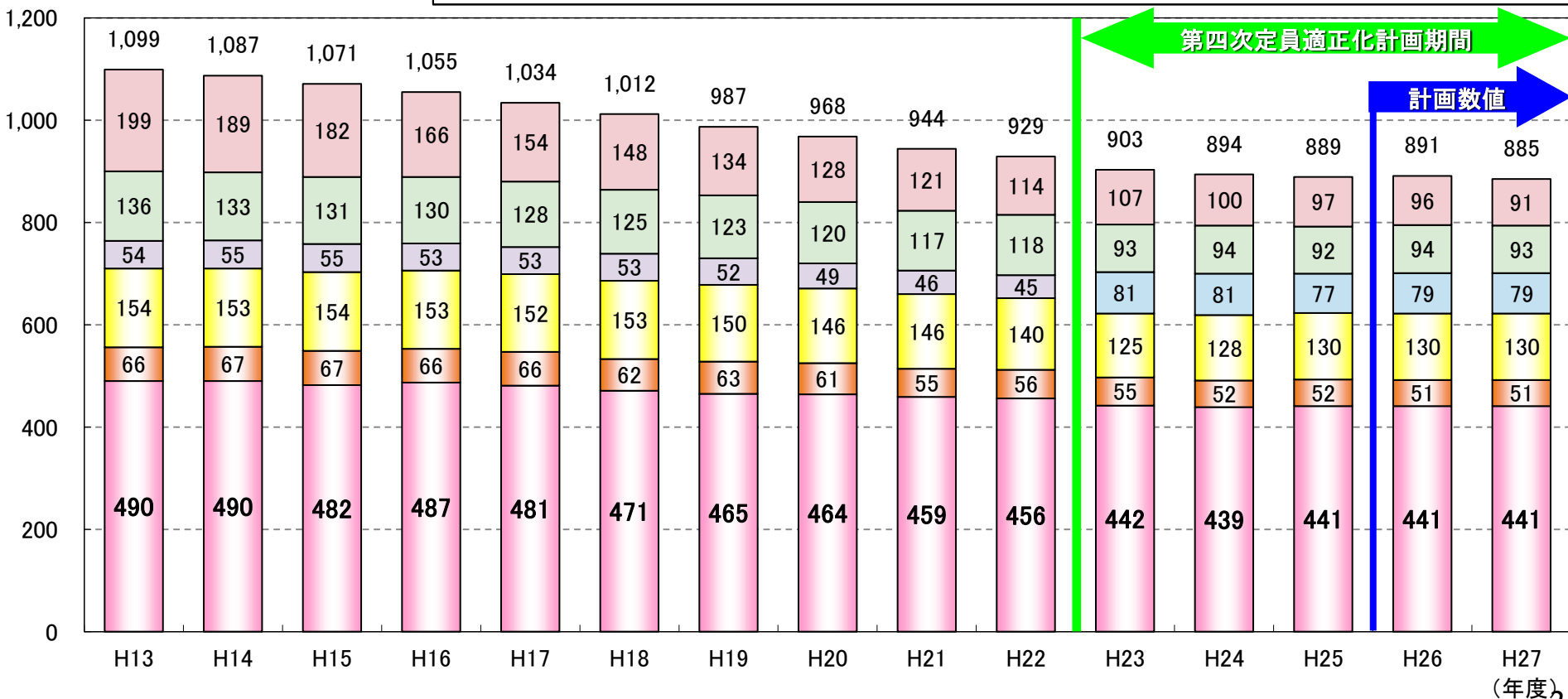
- 年度末・年度始めの日曜日窓口の開設(平成21年実施)
- 毎週木曜日の窓口業務(一部)の時間延長の開始(平成21年度実施)
- フロアマネジャーの配置(4号館1階)(平成24年度実施) 等々

全職員数の推移

- 職員数は、技能系職員退職者不補充、新規採用職員の抑制及び事務事業の民間委託等を推進してきたことにより、平成13年から平成25年までの12年間で、210名、19.1%の削減を達成しました。
- この結果、県内他市と比較して職員数は少なくなりましたが、今後の権限移譲等に対応するためにも、更なる民間委託等の推進を図る必要があります。

(単位:人)

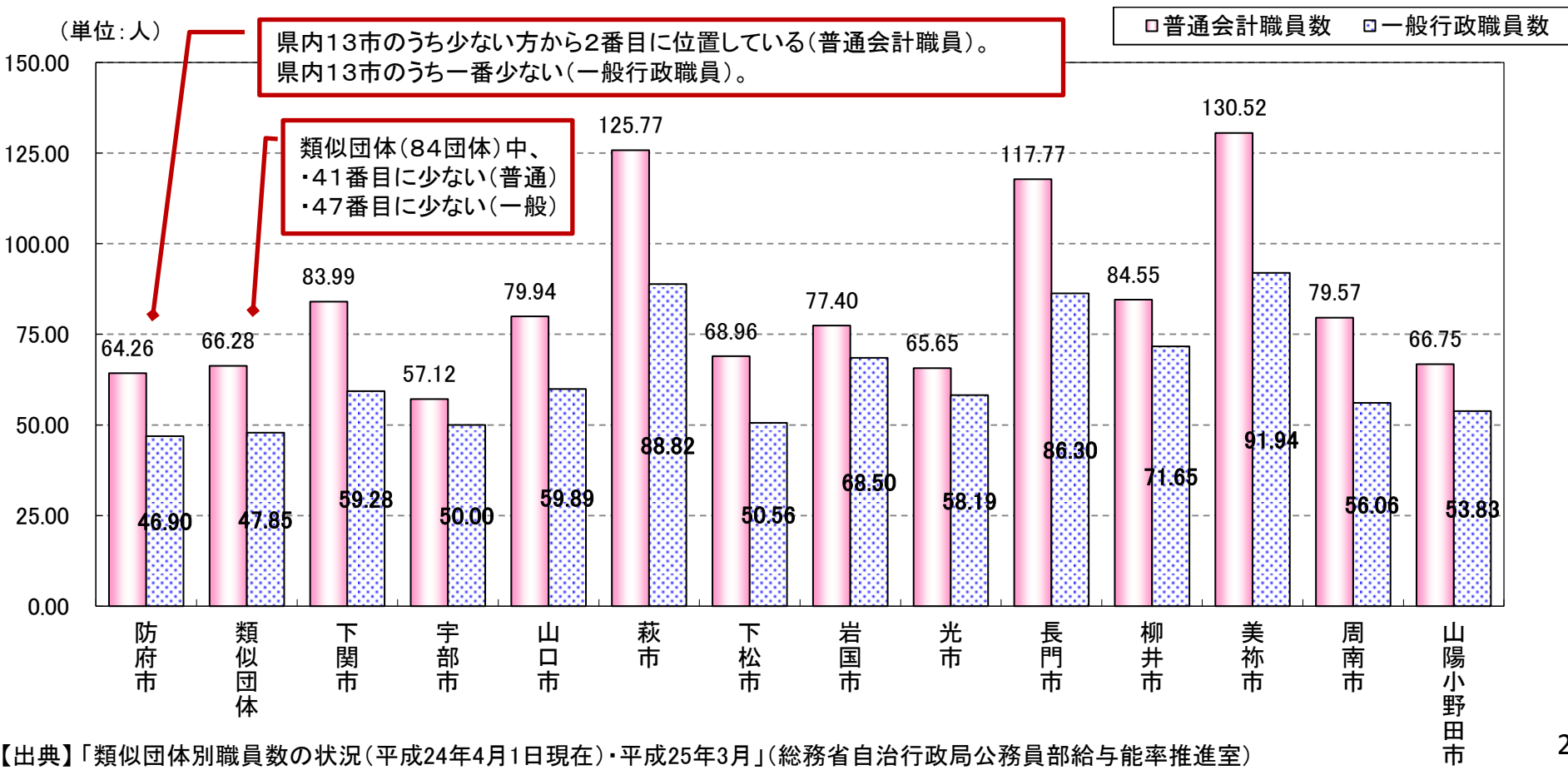
□事務系 □保育士・保健師等 □消防 □水道局(～H22) □上下水道局(H23～) □技術系 □技能系



【出典】13年度～25年度は4月1日現在、26年度～27年度は防府市第四次定員適正化計画(職員課)

人口1万人当たりの職員数(平成24年4月1日現在)の比較

- 県内他市、類似団体と比較して職員数は少ない状態です。
- 今後の権限移譲や多様化・複雑化する市民ニーズ等に対応するには、マンパワーも必要であり、限られた人員で対応するために、行政の業務領域を整理し、人的資源の最適配分という視点を踏まえ、更なる民間委託の推進等を図る必要があります。



社会の状況

- ◆ 多様化・複雑化する市民ニーズへの対応
 - ◆ 不安定な経済状況
 - ◆ 国・県の動向のめまぐるしい変化
 - ◆ 激変する政治動向
 - ◆ 災害対応
- ... 等々

**社会経済情勢は、日々変化し、
常に、新たな対応が求められています。**

今後は、

- 少子高齢社会で財政需要は増大する一方、財源が増えることは期待できず、財政状況が厳しくなることが見込まれます。
- 特に、財政に余裕があった時代の行財政運営から転換できない自治体が財政危機等に見舞われるリスクが高くなってくると考えます

これまでの行政改革

名称	行政改革推進計画	行政改革大綱	行政改革大綱	第4次行政改革大綱
策定期期	【第一次】 昭和60年11月 【第二次】 昭和62年2月	平成8年3月	【前期計画】 平成13年7月 【後期計画】 平成17年2月	平成20年10月
期 間	昭和60年度 ～ 昭和63年度	平成7年度 ～ 平成10年度	平成13年度 ～ 平成19年度	平成20年度 ～ 平成24年度
目的・方針	簡素にして効率的な行政の実現を図ることを目指す。	より機能的な行政組織・運営基盤の構築を目指す。	本市行政のあるべき姿の再構築を念頭に、行政を構成する全ての項目について聖域を設けることなく、防府市行政改革委員会のご意見や・ご提言を受けながら、全組織・職員の総力を挙げて推進する。	市民福祉の一層の向上や継続的で自立した行財政運営による質の高い行政サービスの実現のため、更なる意識改革のもと「量」「質」「参画・協働」の3つ視点と8つの重点項目により、「安定した行財政運営によるコンパクトで質の高い防府市」を目指す。
重点項目	財源の確保について 経費の抑制及び節減について 給与の適正化について 簡素合理化及び効率化について	事務事業の適正化の推進 組織・機構の適正化の推進 定員管理及び給与の適正化の推進 財政運営の適正化の推進 職員の能力開発等の推進 開かれた行政の推進	業務の効率化の推進 適正な組織・人事管理の構築 給与体系の適正化 健全な財政運営 行政評価への取り組み その他の項目	人事管理の見直し 組織・マネジメントの改革 事務事業の再編・整理 事務事業の外部委託・民営化 外郭団体の見直し 健全な財政運営の確保 公の施設の見直し 地域協働の見直し

第3次行政改革と第4次行政改革の主な取組み

第3次行政改革の主な取組み

1 業務の効率化の推進

(1) 民間委託の推進

- ・ごみ収集業務(一部)の民間委託
- ・学校給食業務(一部)の民間委託
- ・学校用務員の民間委託

(2) 事業の見直し

- ・祝日の可燃ごみ収集(夏場を除く)の廃止
- ・上下水道料金の一元化

2 適正な組織・人事管理の構築

(1) 組織機構の改善

- ・出張所長を市職員から嘱託職員とし、公民館職員を含み嘱託職員4人体制とした

(2) 人事管理の適正化

- ・職員数の適正化
- ・職員駐車場の有料化

3 給与体系の適正化

(1) 特殊勤務手当の見直し

(2) 退職金の見直し

(3) 旅費の見直し

4 健全な財政運営

(1) 遊休資産の処分

(2) 制服貸与の廃止

第4次行政改革の主な取組み

1 人事管理の見直し

- ・上下水道事業の統合
- ・職員数の適正化

2 組織・マネジメントの改革

- ・年度末・年度始めの日曜日窓口の開設
- ・毎週木曜日の窓口業務(一部)の時間延長の開始

3 事務事業の再編・整理

- ・葬儀所業務の一部廃止

4 事務事業の外部委託・民営化

- ・焼却・破碎処理施設にPFI方式の導入
- ・市立保育園(三田尻・西須賀)の民間移管

5 外郭団体の見直し

- ・(財)防府市公営施設管理公社等の廃止

6 健全な財政運営の確保

- ・公共下水道事業の地方公営企業法の適用
- ・遊休資産の処分の推進

7 公の施設の見直し

- ・地域協働支援センター等に指定管理者制度の導入

8 地域協働の推進

- ・自治基本条例等の制定

第3次行政改革からの累計効果額

(単位:百万円)

